

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,721,650	5,059,665	11,164,256
経常利益又は経常損失 () (千円)	522,856	80,062	745,211
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	502,447	100,452	922,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	449,383	64,220	1,387,432
純資産額 (千円)	18,665,566	19,302,084	19,484,960
総資産額 (千円)	35,085,298	32,216,433	33,739,870
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	63.51	12.69	116.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	59.9	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,649	218,656	2,094,427
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	669,404	681,935	1,107,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	608,495	648,665	130,085
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,853,098	9,493,733	10,588,570

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	38.52	0.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとした新興国経済の減速が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、北米メーカーのスマートフォン、タブレット端末向けは新機種販売に伴う需要増はあったものの、中国メーカーのスマートフォン向けは昨年後半からの需要鈍化が継続いたしました。

この結果、売上高は、50億59百万円（前年同期比11.6%減）となりました。損益につきましては、売上高が減少したことから営業損失は1億円（前年同期は4億65百万円の営業利益）、経常損失は80百万円（前年同期は5億22百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億円（前年同期は5億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。また、従来「光学機器用部品」として開示していた品目は、売上高の減少に伴い、第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて記載しております。

（FPD用基板）

液晶パネル用帯電防止膜は、北米メーカーのスマートフォン、タブレット端末向けで新機種販売に伴う受注の増加はあったものの、中国メーカー向けスマートフォン用の受注は大幅に減少いたしました。静電容量タッチパネル用透明導電膜は、ポータブルゲーム機向けやスマートフォン向けで受注は減少いたしました。抵抗式タッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーション向けで市場環境が厳しくなったことから受注は減少いたしました。

この結果、売上高は32億66百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

（その他）

その他製品につきましては、デジタルカメラ向けや車載向けに反射防止・防汚膜の受注が増加した結果、売上高は17億93百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

なお、デジタルカメラ向け反射防止・防汚膜は、製品価格に占める基板材料費比率が非常に高いため、当該製品の材料費の増加が売上高増加要因のほとんどを占めており、材料費を除いた加工賃収入では前年同期比6.3%の増加となっております

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億94百万円減少し、94億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億18百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

これは、減価償却費4億88百万円や売上債権と仕入債務の減少により純額で6億75百万円の資金増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損益が95百万円の損失となったことや棚卸資産の増加による5億60百万円の資金減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億81百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億48百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出5億30百万円及び配当金の支払額1億18百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	9,152,400	-	4,043,850	-	8,297,350

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社松崎興産	東京都品川区大井 1 - 45 - 6	1,389	15.18
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1	1,242	13.57
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	425	4.64
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	394	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	303	3.31
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1	202	2.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	154	1.68
梅田 泰行	京都府京丹後市	107	1.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	105	1.14
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33 - 7	80	0.87
計	-	4,404	48.12

(注)「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式数394千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,908,200	79,082	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	79,082	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242,000	-	1,242,000	13.57
計	-	1,242,000	-	1,242,000	13.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,435,871	8,640,985
受取手形及び売掛金	² 12,211,731	² 11,162,124
有価証券	1,153,099	852,747
商品及び製品	² 385,476	² 311,967
仕掛品	² 298,205	² 790,176
原材料及び貯蔵品	² 1,039,003	² 1,189,102
その他	141,212	97,738
貸倒引当金	1,787	1,721
流動資産合計	24,662,812	23,043,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,608,528	1,628,414
機械装置及び運搬具(純額)	³ 2,672,740	³ 3,132,810
土地	2,340,673	2,340,673
その他(純額)	836,842	210,252
有形固定資産合計	7,458,785	7,312,151
無形固定資産		
158,608	158,608	166,830
投資その他の資産		
投資有価証券	989,492	1,033,151
その他	470,176	661,184
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	1,459,663	1,694,329
固定資産合計	9,077,057	9,173,311
資産合計	33,739,870	32,216,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,937,001	2,953,595
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,045,020	940,020
未払法人税等	35,426	31,895
賞与引当金	201,719	160,759
役員賞与引当金	8,000	-
その他	873,744	472,452
流動負債合計	12,150,912	11,228,723
固定負債		
長期借入金	2,047,070	1,622,060
役員退職慰労引当金	10,860	8,100
退職給付に係る負債	-	15,260
その他	46,066	40,204
固定負債合計	2,103,996	1,685,624
負債合計	14,254,909	12,914,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	7,533,162	7,314,054
自己株式	1,311,086	1,311,086
株主資本合計	18,563,275	18,344,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,199	215,845
為替換算調整勘定	595,374	645,568
退職給付に係る調整累計額	102,110	96,503
その他の包括利益累計額合計	921,684	957,917
純資産合計	19,484,960	19,302,084
負債純資産合計	33,739,870	32,216,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,721,650	5,059,665
売上原価	4,297,624	4,251,822
売上総利益	1,424,026	807,843
販売費及び一般管理費	958,056	907,964
営業利益又は営業損失()	465,969	100,121
営業外収益		
受取利息	10,455	13,807
受取配当金	7,139	6,334
為替差益	22,879	-
不動産賃貸料	7,478	7,392
その他	22,585	13,900
営業外収益合計	70,538	41,434
営業外費用		
支払利息	9,144	7,605
為替差損	-	9,277
不動産賃貸費用	1,588	1,511
その他	2,918	2,981
営業外費用合計	13,651	21,376
経常利益又は経常損失()	522,856	80,062
特別利益		
固定資産売却益	6,056	-
特別利益合計	6,056	-
特別損失		
和解金	-	15,000
投資有価証券評価損	143	-
特別損失合計	143	15,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	528,769	95,062
法人税、住民税及び事業税	26,261	5,390
法人税等調整額	61	-
法人税等合計	26,322	5,390
四半期純利益又は四半期純損失()	502,447	100,452
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	502,447	100,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	502,447	100,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,531	8,354
為替換算調整勘定	131,392	50,193
退職給付に係る調整額	796	5,607
その他の包括利益合計	53,063	36,232
四半期包括利益	449,383	64,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,383	64,220
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	528,769	95,062
減価償却費	521,501	488,172
固定資産売却損益(は益)	6,056	-
投資有価証券評価損益(は益)	143	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	66
賞与引当金の増減額(は減少)	420	40,960
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	8,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,635	17,574
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	2,760
和解金	-	15,000
受取利息及び受取配当金	17,594	20,142
支払利息	9,144	7,605
為替差損益(は益)	4,679	1,851
売上債権の増減額(は増加)	6,410,699	1,046,913
たな卸資産の増減額(は増加)	301,150	560,235
仕入債務の増減額(は減少)	6,061,375	371,244
その他	121,827	246,379
小計	505,520	232,267
利息及び配当金の受取額	18,124	20,225
利息の支払額	8,889	7,361
和解金の支払額	-	15,000
法人税等の支払額	11,106	11,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,649	218,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	-
定期預金の払戻による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	667,719	634,252
有形固定資産の売却による収入	21,496	27,911
無形固定資産の取得による支出	30,634	17,850
投資有価証券の取得による支出	200,067	60,066
投資有価証券の売却及び償還による収入	201,500	1,500
貸付けによる支出	3,750	7,350
貸付金の回収による収入	9,770	7,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	669,404	681,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	489,840	530,010
配当金の支払額	118,655	118,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,495	648,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,407	17,107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	807,657	1,094,836
現金及び現金同等物の期首残高	9,660,755	10,588,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,853,098	9,493,733

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が加入する東日本硝子業厚生年金基金は、平成26年2月26日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
売掛金	8,469,083千円	7,511,391千円
製品	137,731	108,157
仕掛品	129,680	456,695
原材料	84,356	386,741
買掛金	8,848,993	8,539,113

3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	167,475千円	163,377千円
賞与引当金繰入額	33,743	27,087
退職給付費用	26,461	25,128
研究開発費	227,606	223,777

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,200,458千円	8,640,985千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	-
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド、金銭信託等)	1,653,039	852,747
現金及び現金同等物	8,853,098	9,493,733

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	63円51銭	12円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	502,447	100,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	502,447	100,452
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,368	7,910,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....118,655千円
- (2) 1株当たりの金額.....15円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。